

## 1 | 本計画の位置づけ

### ◆背景と目的

- ・ 少子高齢化社会の進展や急速な人口減少を迎える中、公共施設等は今後、経年劣化によって、**大規模改修や建て替えの時期が集中**。
- ・ 費用面では、公共施設等の維持管理費に加えて、大規模改修や建て替えに多額の費用が必要となる。その一方で、これらに充てられる**財源は減少**。

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って総合的かつ計画的な管理を行う必要がある。

### ◆計画期間

2016～2045年度（30年間） 5年に一度見直し

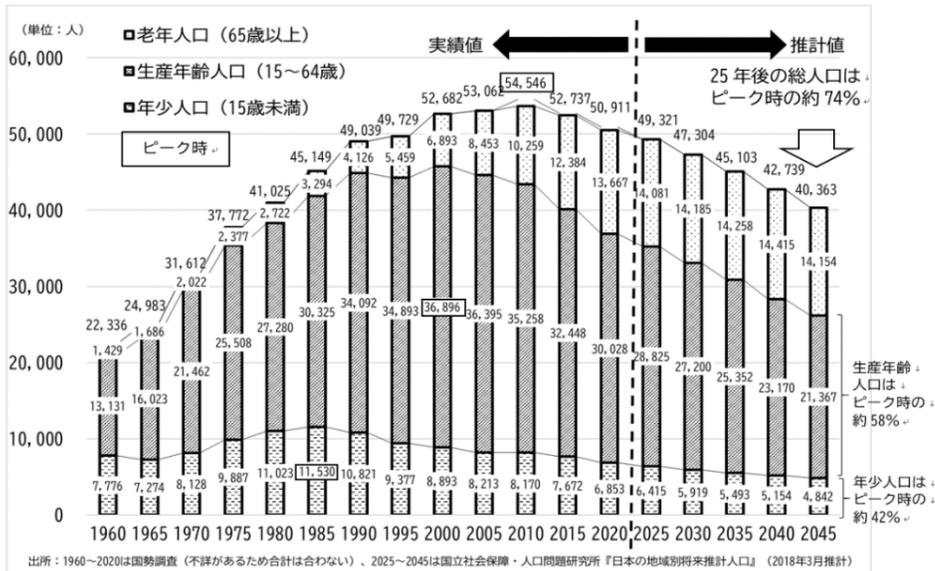
### ◆対象範囲

- 公共建築物（ハコモノ）・・・11類型（91施設）
- インフラ資産・・・道路、橋梁、上水道、下水道

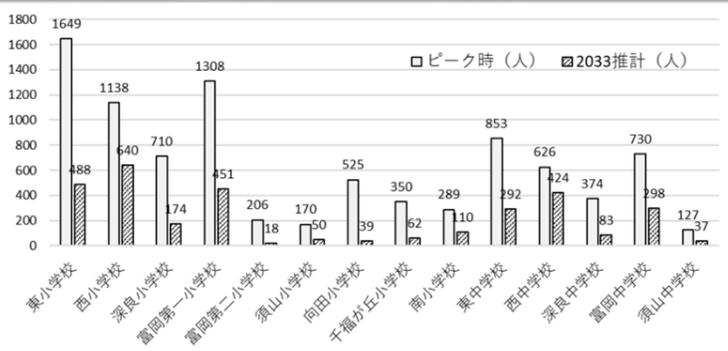
## 2 | 裾野市を取り巻く社会的状況

### ◆25年後（2045年）の人口推計

主な納税者である生産年齢人口（15歳～64歳） → ピーク時の**58%**  
 学校教育施設の利用者となる年少人口（15歳未満） → ピーク時の**42%**



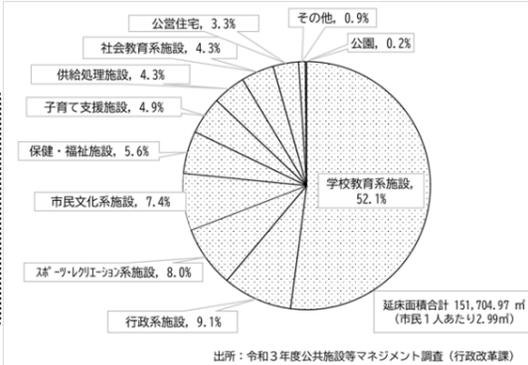
### ◆学校別の児童生徒数のピークと将来推計



## 3 | 公共施設等の現状と課題

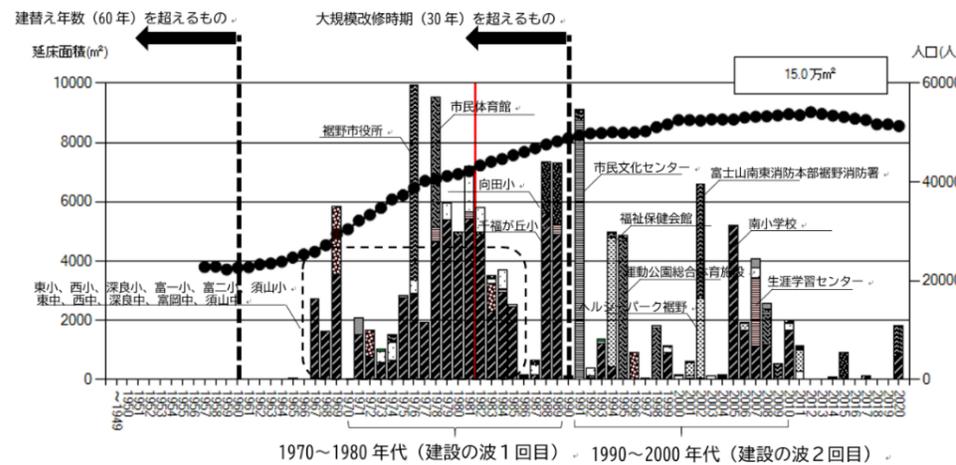
### ◆公共建築物の類型別保有状況

- ・ 公共建築物は、91施設、151,704.97㎡で、市民一人あたり2.99㎡（人口50,770人）です。
- ・ 類型別では「**学校教育系施設**」が半数（52.1%）を占めています



### ◆公共建築物の築年別整備状況

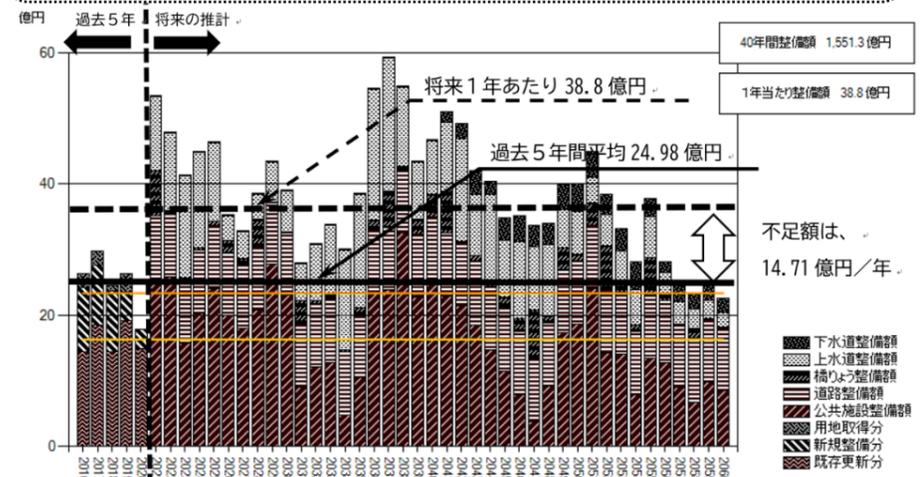
- ・ 本市の公共建築物は、1970～1980年代と1990～2000年代で建設の波が2回あり、今後、これらの**改修や更新時期が集中**することが予想されます。



## 4 | 中長期的な公共施設等の維持管理費用

### ◆将来の更新費用の推計（公共建築物+インフラ資産）

- ・ 今後40年間に総額で1,551.3億円（年平均で38.8億円）が必要。
- ・ 現状で公共建築物とインフラ資産に要している費用は年間24.98億円程度（2016～2020年の5か年平均）であり、**これまでの約1.55倍の財源が必要**となります。



## 5 | 現状や課題に関するまとめ

1 人口・財政面	① 生産年齢人口の減少に伴う収入減 ② 年少人口の減少に伴う児童生徒数の減少 ③ 社会保障費や扶助費の増加に伴う投資的経費の圧縮 ④ 市民の施設維持改修費負担の増加 ⑤ 借地料の継続的な発生による財政への影響
2 保有状況・財政面	① ピーク時の人口規模を前提とした公共建築物の存在 ② 施設の稼働率の低下 ③ 大規模改修・建て替え時期の集中
3 維持補修・安全面	① 計画的修繕の未実施 ② 既存不適格の存在 ③ 経年劣化の進行

すべての公共施設等を維持しようとするれば、**財源確保は困難**

結論を先送りすれば、**次世代、その次の世代に大きな負担を押し付ける**ことに

## 6 | 公共施設等マネジメントの基本方針

### ◆基本理念

将来にわたって市民が安全に利用できる公共施設等を目指して  
 ※財源確保が困難であったとしても、市は公共施設等の設置・管理者として、市民が公共施設等を安全に利用できるよう維持管理する責務がある。

### ◆基本方針

- ① 公共施設等を適正に点検・維持管理・修繕し、市民の安全を守ります
- ② 公共建築物は総量縮減の目標達成に向けて、広域化、民営化、集約化、複合化、共用化により最適化を図ります
- ③ インフラ資産は、経年劣化対策として点検及び修繕を計画的に行います
- ④ 公共施設等の維持管理、運営に民間や市民の活力を積極的に導入します
- ⑤ 公共施設等の借地の解消に取組みます

### ◆数値目標

- ・ 今後40年間に想定される公共建築物の維持管理費は年平均16.6億円の見込みであり、最近5年間に実際にかかった維持管理費の年平均10.35億円に対し、37.7%縮減させる必要があります。これに、総量縮減による維持管理コストの縮減を加味し、当面の間は**今後30年（2016～2045年度）で30%の縮減**を目標とします。

	2016年 （計画策定時）	2020年 （現在）***	2045年 （最終目標）***
床面積合計	155,265.78㎡	151,704.97㎡	108,610.00㎡
縮減量	—	▲3,560.81㎡	▲46,655.78㎡
縮減割合	—	▲2.3%	▲30.0%
人口	52,831人	50,770人	40,363人
一人あたり床面積	2.94㎡	2.99㎡	2.69㎡

- ・ 社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として、重要な役割を担っています。単純に総量を縮減することは現実的ではないため、目標値は定めず、個別計画に基づき、定期的な点検と維持補修により適切な管理を行うこととします。

## 7 | 施設類型ごとの基本方針

### ◆施設類型別の全体工程表

施設類型	当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
		前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
		2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
①行政施設		市庁舎機能の集約化による最適化の検討 茶畑分遣所解体 → 富士山南東消防組合への無償貸し付け施設の在り方について協議 消防団詰所の更新時期にあわせた統合 勤労青少年ホーム解体						12,800.00㎡ (▲7.4%)
②保健・福祉施設		福祉保健会館大規模修繕 → 福祉保健会館における福祉機能の拠点化を検討 福祉センター佐野解体 → 福祉センター石脇の民間譲渡の検討 福祉センター石脇の民間譲渡の検討 ディサービスセンター民間譲渡 → シルバーワークプラザの今後の在り方を検討						7,300.00㎡ (▲23.5%)
③市民文化施設		コミュニティセンター耐震化・リニューアル → 会議室等の最適化方針を検討 会議室・ホール等の集約化 存続施設の借地解消						8,800.00㎡ (▲21.4%)
④社会教育施設		会議室等の最適化方針を検討 富士山資料館の休館 → 富士山資料館機能の集約 会議室・ホール等の集約化 存続施設の借地解消						4,100.00㎡ (▲37.0%)
⑤スポーツ・レクリエーション施設		キャンプ場譲渡 → グランド系施設の利用状況と最適化方針を検討 水泳場廃止 → グランド系施設の集約化 存続施設の借地解消						10,800.00㎡ (▲17.5%)
⑥子育て支援施設		児童館の福祉保健会館への複合化 御宿台保育園民営化 → 富士幼稚園閉園 私立こども園の整備を支援、公立園の集約化（こども園化）、存続施設の借地解消						4,600.00㎡ (▲51.1%)
⑦学校教育施設		小学校：再編基本計画により集約化を実施 中学校：再編基本計画により集約化を実施 給食センター：再編基本計画により更新						48,300.00㎡ (▲38.9%)
⑧供給処理施設		美化センター延命化 → 延命化により稼働延長 新焼却施設（方針検討・整備） → 新焼却場運用 最終処分場の方針検討 斎場建替え → 裾野長泉斎苑（新斎場）運用、長期修繕計画に基づく維持管理						6,500.00㎡ 118.4%
⑨公営住宅		柳瀬団地解体 → 長寿命化計画改定 新稲荷団地：長寿命化計画に基づく計画修繕 舞台・上原（一部）：退去後の入居を制限 供給不足の場合は時限的な供給を検討（民間借上り家賃補助等）						5,000.00㎡ (▲9.6%)
⑩公園		駐車場の必要性は必要台数を検討 公園トイレのユニバーサルデザイン化・公園照明のLED化（補助金の範囲で段階的に実施）						258.00㎡ (▲0.2%)
⑪その他		駿東地区教育会館の方針決定 市営墓地の維持管理						152.00㎡ (▲88.7%)
合計	155,265.78㎡	151,704.97㎡ (▲2.3%)	151,704.97㎡ (▲2.3%)	151,704.97㎡ (▲2.3%)	151,704.97㎡ (▲2.3%)	151,704.97㎡ (▲2.3%)	108,610.00㎡ (▲30.0%)	

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

### ◆重点計画の方針

財政非常事態宣言下におけるマネジメントの観点から、今後5年間は、再編効果の高い施設類型（個別施設計画が策定されていない施設については計画の策定）に、重点的に取り組む。

#### ⑥子育て支援施設

- 保育園・幼稚園は、「裾野市幼児施設整備基本構想」に基づき、民間事業者の参入傾向を踏まえ、民間事業者による私立こども園の整備を支援する。公立施設は更新時期に併せた縮小・集約化（公立こども園化）を図る。

2020 床面積  
7,444.18㎡

2045 床面積  
4,600.00㎡

#### ⑦学校教育施設

- 複式学級化や全学年単学級が予測される中、教育的見地からも学校統合の方針（「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」2015年1月文部科学省）が示されており、2022年に「学校教育施設再編基本計画」を策定し、床面積30%の削減に向けた具体的な取組みを進める。
- 存続させる方針となった施設は、計画的な工事を図り児童生徒の安全を確保する。また、施設再編後の利活用については、今後整備を要する機能、既存の施設の移設等、教育委員会だけでなく全庁的な協議調整を進めて全体最適化を図る。
- 学校給食については、策定予定の「学校教育施設再編基本計画」の方針を踏まえ、中長期的な必要供給量を把握し、適切な規模を設定したうえで、委託による提供の可能性や、自校式から給食センター方式への移行によるコスト削減など、幅広く検討する。

2020 床面積  
79,019.33㎡

2045 床面積  
48,300.00㎡

#### ⑧供給処理施設

- 美化センターは、単独整備だけではなく、近隣市町の更新時期に合わせた広域化や、近隣自治体への一時的な処理委託等を視野に入れ、近隣自治体との連携・協議を行い、施設の整備費用や維持管理費用の削減を検討する。併せて、現行施設については最小限の費用で延命措置を実施する。

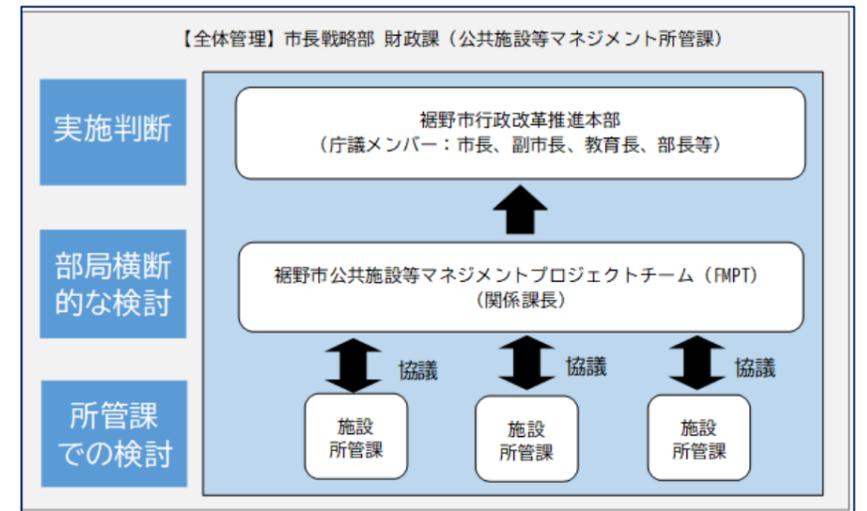
既存延命措置  
検討・整備

2036～  
新焼却場運用

## 8 | 推進体制の整備

### ◆全庁的な推進体制の確立

- 公共施設等の情報を総合的かつ計画的に管理・集約するとともに、個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署として「市長戦略部 財政課」を定めます。
- 部局横断的な施設の適正管理に係る取組みを検討する場として「公共施設等マネジメント推進プロジェクトチーム（略称：FMPT）」による協議を継続するとともに、「行政改革推進本部」により意思決定を図ります。



### ◆計画の進捗管理

- 本計画の進行管理にあたっては、類型別方針で掲げた実施内容を、スケジュールに基づき着実に進めるため、毎年、施設所管課に進捗報告を求め検証し、その内容を公表するなどPDCAサイクルを回し、本計画のスパイラルアップを図ります。

〇〇年度 裾野市公共施設等総合管理計画 施設類型別方針 進捗管理シート（案）

取組みの名称：〇〇系施設  
関係課名：〇〇課

- 施設の現状（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
- 施設の課題（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
- 施設の方針（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
- 年次別計画及び実施内容
 

年度	計画内容または実施内容
2021	
2022	
2023	
2024	
2025	
- 〇〇年度の取組内容
- 今後の方針等